

## 提出された意見と市の考え方

No.	該当箇所	意見（一部要約）	市の考え方
1	—	<p>渥美半島の人口減少・高齢化が進行するなか、高齢者相手に膨大な資料を理解させることは不可能であり、文章や手続きを「伝える」という発想がズレている。</p> <p>私の知る高齢者の意識は、いずれ起こるであろう『南海トラフ地震』と津波により、更地になる事を予測している方が大勢おり、「終活」の一形態になっている。</p> <p>渥美半島は、大きな産業や都市でもない、農業と漁業の村である。そんな貧困農家があつまる地域で、解体費用をかけて空き家解体するということは、「自分の老後の微々たるお金を失うこと」と同義であるため、「説明し、伝えて」も、高齢者が動く「動機」が薄すぎる。</p> <p>税金や物価高でその日暮らしの老人の住む半島で、そんな余裕がある家庭などほとんどないのが実情であり、地域の貧困率を想定して計画を考えないとズレてしまう。</p>	<p>本計画は、幅広い年代の空き家所有者のほか、関連事業者や団体、市職員等に向けてまとめた計画書となっています。</p> <p>また、空家特措法に規定される「空家等の所有者等の責務」が果たされるよう、空き家所有者等の個々の状況に応じた支援や措置を行っていくための計画であるため、計画は原案のとおりとします。</p>
2	—	<p>「田原市空家等対策計画」ではなく、「渥美半島沿岸部における空き家事前解体・土地集約の防災的検討について」と一部修正し、ご意見差し上げる。</p> <p>同地域は南海トラフ巨大地震の津波想定区域を含み、仮に津波が発生した場合、「空き家」だけでなく「港湾施設」「工場群」「漁港設備」なども『三河湾内』へ流出する可能性が高い。</p> <p>仮定で費用試算した場合、事前の空き家解体費用が2～3億円規模、一方で、津波後は流出物回収費や漁業損失補償等が加算され、単年で数十億円規模に達する可能性がある。</p> <p>また、10～15年後には「技術者不足」「災害後の需要集中による価格高騰」も予想される。</p> <p>そのため、南海トラフ地震と津波の被害をセットで「最悪」を想定し、以下を行うことを勧める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 津波想定区域内空き家の危険度マッピング</li> <li>2. 解体優先順位の設定</li> <li>3. 所有者への一括説明会開催</li> <li>4. 行政主導の段階的解体計画(10年スパン)</li> <li>5. 更地の防災利用計画策定</li> </ol> <p>空き家解体費用を市・国が税金から出資する代わりに、土地の権利を国へ移譲させる条件とすれば、国所有土地として後の復興でインフラ整備、企業誘致に使用できる場所を得られる。</p> <p>これは、災害時の被害最小化と将来世代への負担軽減が目的であり、かつ他地域の空き家問題・危険空き家問題への一つのアプローチになりうると確信している。</p>	<p>本計画は、特定の地域や特定の集落を対象としたものではなく、市内全域を対象とする計画です。</p> <p>また、幅広い分野が関わる事前復興の取組と、個別計画である本計画とは、別ものとして整理すべき内容であること、加えて、市内の全域で整合性・公平性のある対策を、空家特措法に基づいて実施していく必要があることから、計画は原案のとおりとします。</p>